

# 経済発展と自己雇用

慶應義塾大学大学院商学研究科 後期博士課程  
風神 佐知子

## <要旨>

経済発展と共に人々の働き方はどのように変わるのであろうか。途上国の多くでは、インフォーマルセクターと呼ばれるセクターが雇用の大きな割合を占めている。彼らの多くは自己雇用者である。だが、自己雇用者数はさらに経済発展が進み工業化すると、減少する。このことは、実証分析においても確かめられてきた。

しかし、近年ではそのパターンの逆転が示されている。Sengenberger, Loveman and Piore(1990)によると、小規模企業の雇用シェアは、1960~70年代初頭の減少傾向から増加傾向に逆転しているという。また高橋(2005)によると、自己雇用者数と起業数は必ずしも一致しないが、中所得国で起業は少なく、低所得・高所得で起業は多いと言う。

そこで本稿では、経済発展と自己雇用の関係を理論モデルと実証分析より明らかにした。特にこれまでは、経済発展による自己雇用の減少傾向についての研究が中心であった。これに対し、本稿では初期と近年の増加傾向に答えられるようにした。

はじめに、自己雇用者は現在でも高所得国で増加傾向にあるのかを把握した。これによるとアメリカ、日本は減少傾向にあるのに対し、ヨーロッパ、香港で増加傾向にあった。特に、金融や事業所サービス、個人・社会サービスが増加に寄与していた。

理論モデルは、Lucas(1978)が静学モデルで、さらに山崎(2000)が動学モデルを発表している。このモデルを、経済初期でのインフォーマルセクターによる自己雇用者の増加や近年の先進国での自己雇用者増加傾向を捉えられるようにした。具体的には、山崎(2000)のモデルに、産業構造変化による必要な技術の変遷を組み込んだ。必要とされる技術の変化が、労働者と経営者の選択の境目となる経営能力の境界値を変化させると考えた。製造業などの資本集約的産業では求められる経営能力が高くなり、多くの人が労働者として働くことを選択する。また経済発展初期のインフォーマルセクターや近年のIT技術の発展による起業は労働集約産業であると考えられ、求められる経営能力は低くなり、自己雇用として働く者が多くなる。これにより先行研究では捉えられなかった近年の自己雇用者の増加傾向を説明できる。

このことを実際のデータからの検証として、自己雇用者の割合が①産業構造変化、②労働集約度、③IT技術(インターネットユーザー)によりどのように変化するかを回帰分析した。推計の結果、低所得国ではサービス業が多いほど自営業者は多くなっていた。また中所得国では製造業は自営業者の割合にマイナスの影響を、サービス業はプラスの影響を与えていた。しかし高所得国では有意な結果は得られなかった。

また労働集約度については、パネル分析では労働集約度が増加するほど自己雇用者は増加したが、OLS分析では労働集約度はマイナスの効果を得た。そして、近年の先進国での自己雇用者の増加はIT技術による低資本での起業が影響していると考え、自己雇用者をインターネットユーザー数で回帰すると、初期では自己雇用者は減少するが、その後プラスの効果を与えていた。